

第33期 決算公告

2022年6月21日

東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー
株式会社セガトイズ

代表取締役社長
宮崎 奈緒子

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	3,804,691	流動負債	1,409,603
現金及び預金	40,225	支払手形	27,869
受取手形	726,845	買掛金	207,331
売掛金	557,249	短期借入金	40,000
商品及び製品	529,063	リース債務	11,624
原材料及び貯蔵品	452,499	未払金	47,695
前払費用	37,263	未払費用	643,949
前渡金	59,927	未払法人税等	69,544
未収入金	3,799	未払消費税等	43,097
関係会社貸付金	1,393,069	契約負債	143,200
その他	4,747	賞与引当金	165,494
固定資産	1,075,167	その他	9,795
有形固定資産	333,050	固定負債	1,278,882
建物	116,162	長期借入金	1,190,000
機械装置	3,477	預り保証金	2,000
金型	41,989	長期リース債務	14,163
車両運搬具	4,880	資産除去債務	72,719
工具器具備品	52,733	負債合計	2,688,486
建設仮勘定	113,807	(純資産の部)	
無形固定資産	195,363	株主資本	2,189,656
ソフトウェア	101,950	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	93,412	資本剰余金	1,094,297
投資その他の資産	546,753	資本準備金	657
投資有価証券	233,840	その他資本剰余金	1,093,640
関係会社株式	115,720	利益剰余金	995,358
破産更生債権等	0	利益準備金	24,342
敷金保証金	64,631	その他利益剰余金	971,016
会員権	5,950	繰越利益剰余金	971,016
繰延税金資産	131,011	(うち当期純利益)	(349,857)
貸倒引当金	△ 4,400	評価・換算差額等	1,716
		その他有価証券評価差額金	1,716
		純資産合計	2,191,372
資産合計	4,879,859	負債・純資産合計	4,879,859

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品 ……………最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、工具器具備品の一部については定率法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3年から18年

機械装置……………6年から10年

金型……………1年

工具器具備品……………2年から13年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理が認められている為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……売掛金、買掛金、未払費用、未払金

ハ. ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

③ 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2020年3月31日企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2019年7月4日企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2019年7月4日企業会計基準第10号）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、当事業年度においては一部地方自治体の要請に応じて店舗の臨時休業を実施いたしました。

翌事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響あるものの、需要が年度を通じて緩やかに回復するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症による経済環境への影響が変化した場合には将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	21,906	—	—	21,906
合計	21,906	—	—	21,906

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年7月16日 臨時株主総会	普通株式	70,101千円	3.20円	2021年 3月31日	2021年 7月30日
2021年12月10日 臨時株主総会	普通株式	70,101千円	3.20円	2021年 9月30日	2021年 12月17日